

第 8 期 計 算 書 類

(「会社法」第 4 3 5 条第 2 項に掲げる書類)

1. 貸 借 対 照 表
2. 損 益 計 算 書
3. 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
4. 個 別 注 記 表

東 海 東 京 証 券 株 式 会 社

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	金 額		構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預託		29,491	
顧客分別金信託	26,200	27,006	
その他の預託	806		
トレーディング商品		261,608	
商品有価証券等	257,963		
デリバティブ取引	3,644		
信用取引資産		41,375	
信用取引貸付金	31,714		
信用取引借証券担保金	9,660		
有価証券担保貸付金		134,042	
借入有価証券担保金	134,042		
立替		26	
短期差入保証金		11,673	
支払差金勘定		255	
短期貸付金		35	
前払		9	
前払費用		880	
未収入金		750	
未収入益		1,667	
繰延税金資産		52	
貸倒引当金		△ 33	
流動資産合計		508,842	98.0
固定資産			
有形固定資産		6,524	
建物	2,145		
器具備品	936		
土地	3,442		
無形固定資産		2,232	
ソフトウェア	2,102		
電話加入権	129		
投資その他の資産		1,638	
出資	27		
長期差入保証金	1,569		
長期前払費用	26		
その他の	1,149		
貸倒引当金	△ 1,133		
固定資産合計		10,394	2.0
資産合計		519,237	100.0

(単位：百万円)

区 分	金 額		構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
トレーディング商品		137,130	
商品有価証券等	129,790		
デリバティブ取引	7,340		
約定見返勘定債		19,160	
信用取引負		5,708	
信用取引借入金	3,733		
信用取引貸証券受入金	1,975		
有価証券担保借入金		68,538	
有価証券貸借取引受入金	68,538		
預り金		17,145	
受入保証金		11,009	
有価証券等受入未了勘		87	
短期借入金		121,000	
前受収益		73	
未払金		788	
未払費用		2,161	
未払法人税等		227	
賞与引当金		1,422	
役員賞与引当金		35	
リース債		115	
流動負債合計		384,604	74.1
固定負債			
長期借入金		19,500	
関係会社長期借入金		25,000	
リース債		183	
繰延税金負債		651	
資産除去債務		698	
長期受入保証金		207	
その他の		83	
固定負債合計		46,324	8.9
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金		430	
特別法上の準備金合計		430	0.1
負債合計		431,359	83.1
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		6,000	
資本剰余金	53,000		
資本準備金	819		
その他の資本剰余金		53,819	
利益剰余金			
繰越利益剰余金	28,058		
利益剰余金		28,058	
株主資本合計		87,877	
純資産合計		87,877	16.9
負債純資産合計		519,237	100.0

損益計算書

〔 自 平成27年4月 1日 〕
〔 至 平成28年3月31日 〕

(単位：百万円)

区 分	金 額		百分比 (%)
営業収益		32,117	
受入手数料	15,853		
委託手数料	875		
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料			
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	9,994		
その他の受入手数料	5,393		
トレーディング損益		29,323	
金融収益		2,956	
営業収益計		64,397	100.0
金融費用		2,586	4.0
純営業収益		61,810	96.0
販売費及び一般管理費		51,483	80.0
取引関係費	10,550		
人件費	18,965		
不動産関係費	4,737		
事務費	8,876		
減価償却費	1,496		
租税公課	657		
その他	6,197		
営業利益		10,327	16.0
営業外収益		564	0.9
受取家賃	305		
業務委託手数料	199		
その他の	59		
営業外費用		7	0.0
その他	7		
経常利益		10,885	16.9
特別利益			
固定資産売却益	0		
特別利益計		0	0.0
特別損失			
金融商品取引責任準備金繰入れ	51		
特別損失計		51	0.1
税引前当期純利益		10,834	16.8
法人税、住民税及び事業税	2,848		
法人税等調整額	912		
法人税等合計		3,761	5.8
当期純利益		7,073	11.0

株主資本等変動計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当 期 首 残 高	6,000	53,000	819	53,819	29,145	29,145	88,964
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当					△ 8,160	△ 8,160	△ 8,160
当 期 純 利 益					7,073	7,073	7,073
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額 (純 額)							
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	△ 1,086	△ 1,086	△ 1,086
当 期 末 残 高	6,000	53,000	819	53,819	28,058	28,058	87,877

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	0	0	88,964
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△ 8,160
当 期 純 利 益			7,073
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	△ 0	△ 0	△ 0
当 期 変 動 額 合 計	△ 0	△ 0	△ 1,086
当 期 末 残 高	-	-	87,877

個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）並びに同規則第118条第1項の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) トレーディングの目的及び範囲

取引所等有価証券市場における相場、金利、通貨の価格その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差を利用して利益を得ること及びこれら取引により生じる損失を減少させることをトレーディングの目的としており、その範囲は有価証券の売買、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引及び店頭デリバティブ取引等の取引であります。

(2) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法を採用しております。

(リース資産を除く) たゞし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産及び長期前払費用……………定額法を採用しております。

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産……………定額法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討のうえ、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金……………役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

4. 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金……………有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産及び担保されている債務

(1) 担保に供している資産

トレーディング商品	143,820 百万円
現金及び預金	1,021 百万円
合計	<u>144,841 百万円</u>

(注) 1. 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券5,592百万円、短期借入有価証券25,548百万円を担保として差入れています。

また、先物取引証拠金代用等として、トレーディング商品10,295百万円を差入れています。

2. 担保に供しているトレーディング商品は受渡日基準に基づく金額を記載しております。

(2) 担保されている債務

金融機関借入金	37,000 百万円
証券金融会社借入金	1,200 百万円
信用取引借入金	3,733 百万円
有価証券貸借取引受入金	68,538 百万円
合計	<u>110,471 百万円</u>

2. 差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額

(1) 差入れをした有価証券の時価額

信用取引貸証券	2,040 百万円
信用取引借入金の本担保証券	3,661 百万円
短期貸付有価証券	68,499 百万円
差入保証金代用有価証券	9,978 百万円
差入証拠金代用有価証券	10,280 百万円

(2) 差入れを受けた有価証券の時価額

信用取引貸付金の本担保証券	27,422 百万円
信用取引借証券	9,471 百万円
短期借入有価証券	136,622 百万円
受入保証金代用有価証券	25,354 百万円
受入証拠金代用有価証券	9,433 百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 5,537 百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	531 百万円
長期金銭債権	52 百万円
短期金銭債務	43,264 百万円
長期金銭債務	25,093 百万円

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

関係会社からの営業収益	12 百万円
関係会社への営業費用	6,563 百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	373 百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	120,000	-	-	120,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社の平成27年6月26日開催の定時株主総会において、普通株式に関する事項として以下のとおり決議いたしました。

① 配当金の総額	5,400 百万円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	45,000円00銭
④ 基準日	平成27年3月31日
⑤ 効力発生日	平成27年6月29日

(2) 中間配当金支払額

当社の平成27年10月26日開催の取締役会において、普通株式に関する事項として以下のとおり決議いたしました。

① 配当金の総額	2,760 百万円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	23,000円00銭
④ 基準日	平成27年9月30日
⑤ 効力発生日	平成27年11月27日

(3) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

当社の平成28年6月29日開催の定時株主総会において、普通株式に関する事項として以下の議案を付議いたします。

① 配当金の総額	2,940 百万円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	24,500円00銭
④ 基準日	平成28年3月31日
⑤ 効力発生日	平成28年6月30日

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	436 百万円
貸倒引当金	357 百万円
資産除去債務	212 百万円
金融商品取引責任準備金	131 百万円
その他	238 百万円
<hr/>	<hr/>
小計	1,376 百万円
評価性引当額	△ 442 百万円
<hr/>	<hr/>
繰延税金資産合計	934 百万円
繰延税金負債	
有価証券売却益	778 百万円
有価証券評価益	569 百万円
資産除去費用	183 百万円
その他	1 百万円
<hr/>	<hr/>
繰延税金負債合計	1,533 百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△ 599 百万円
※繰延税金資産（負債）の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	52 百万円
固定負債－繰延税金負債	651 百万円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当期末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の32.06%から平成28年4月1日に開始する会計年度及び平成29年4月1日に開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.70%に、平成30年4月1日に開始する会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.47%に変更されております。

これに伴う、当期末における繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）及び当期における損益への影響は軽微であります。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、私募の取扱い、その他の金融商品取引業及び金融商品取引業に関連又は付随する業務等の主たる事業による金融商品を保有しております。また、これらの事業を行うため、市場の状況や借入期間のバランスを調整して、主に銀行借入れによる資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当期末）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	29,491	29,491	—
(2) 預託金	27,006	27,006	—
(3) 商品有価証券等（資産）	257,963	257,963	—
(4) 信用取引資産	41,375	41,375	—
(5) 有価証券担保貸付金	134,042	134,042	—
(6) 短期差入保証金	11,673	11,673	—
資 産 計	501,552	501,552	—
(1) 商品有価証券等（負債）	129,790	129,790	—
(2) 約定見返勘定	19,160	19,160	—
(3) 信用取引負債	5,708	5,708	—
(4) 有価証券担保借入金	68,538	68,538	—
(5) 預り金	17,145	17,145	—
(6) 受入保証金	11,009	11,009	—
(7) 短期借入金	121,000	121,000	—
(8) 長期借入金	44,500	44,538	△ 38
負 債 計	416,853	416,891	△ 38
デリバティブ取引（資産）	3,644	3,644	—
デリバティブ取引（負債）	7,340	7,340	—
デリバティブ取引計	10,984	10,984	—

※ デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計が適用されているものは該当ありません。

資 産

(1)現金及び預金、(2)預託金、(4)信用取引資産～(6)短期差入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)商品有価証券等

時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。

負 債

(1)商品有価証券等

時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。

(2)約定見返勘定～(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、帳簿価額をもって時価としております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。

[関連当事者との取引に関する注記]

親会社及び主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東海東京フィナンシャル・ ホールディングス株式会社	被所有 直接100%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入	583,000	短期借入金	40,000
				利息の支払	1,483	関係会社 長期借入金	25,000
						前払費用	290
						未払費用	21

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金借入の金利については、市場金利等を勘案して決定しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額	732,314円	3銭
1株当たり当期純利益	58,943円	75銭